

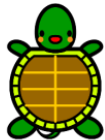
2023年 地域福祉ネットワーク会議

【地域の将来像】



まちキョンのつぶやき…

今は大規模な震災があれば、いち早くこの地域から脱出したいと考えてる人もいたいやけど、地域のみんなで「どないしてもここにとどまりたい」と思えるまちになったらええなあ。



コミちゃんのおつぶやき…

このまちは良いところいっぱいあるし、良くなったことも色々あって、みんなで知恵を出し合って、いずれば、ここが私たちの「ふるさと」だと誇れるまちにしていきたいなあ。

【基本目標】

（防災） 災害に冷静、迅速対応し、危険から守り合えるまち

地区内には土砂災害危険区域・土砂災害特別警戒区域があります。災害発生時間帯によっては、保護者が帰宅困難となり、子どもだけとなってしまう家庭も多いと想定されます。子どもから高齢者まで、それぞれが自分自身を守る行動をとり、各家庭での備え、適切な災害情報の取得など減災につながる活動を進めるため、学ぶ場づくりを行います。また、地域内の連絡体制、自治会内での助け合いなど、各家庭と地域全体が一体となった地域防災力の強化を図ります。

（住環境） あふれる緑が織りなす四季の美しい景色と生活利便性を兼ね備えたまち

地区の魅力である緑の空間は、適切な維持管理が不可欠です。地域と市、開発事業者等の関係機関が連携して、緑をいかに維持していくかを再検討し、住民がなすべきこと、市等で事業として実施することを明確にし、より質の高い住環境の創造に努めます。また、山本駅周辺には生活利便施設がありますが、高台の生活利便性に高めるために、必要とされる機能や施設の誘致を開発事業者等に求めています。

（防犯） 犯罪が起きにくく、安心・安全に暮らせるまち

住民一人ひとりが、ご近所同士であいさつをし合い、不審者がいないかなどまちに目を配ってもらえるよう、地域全体で防災意識の向上と日々の取り組みを推進します。自治会等が中心になってパトロールなどを実施し、防犯意識の高い地域であることをアピールします。また、市や警察署と連携して、犯罪を未然に防ぐ取り組みを強化します。

宝塚市山本山手地区まちづくり協議会

（通称：山本山手コミュニティ）

開催日時： 2022年3月26日（日） 10時 ～ 12時

開催場所： CoKo センター

本日の進行

- 1、開会
- 2、事務連絡（出席者確認・資料確認・本日の流れ説明）
- 3、主催者挨拶
- 4、宝塚市地区防災計画について

～宝塚市役所 都市安全部 危機管理室 総合防災課 より～
- 5、現在作成されている他の地区の防災計画について

～宝塚市社会福祉協議会 より～
- 6、山本山手地区の防災計画作成向けの意見交換
- 7、閉会

■今回の趣旨

昨年度のネットワーク会議では、地域の危険箇所を学んだあと、南海トラフ巨大地震が発生したことを想定しての意見交換を実施いたしました。自治会や組織によつての課題について話し合い、地区防災計画の重要性を確認することができました。

本年度のネットワーク会議では、宝塚市の地区防災計画について改めて把握したうえで作成に向けた意見交換を実施したいと思います。

■基本情報

防 災

地震や水害といった自然災害を未然に防ぐ、または災害による被害を防ぐための備えを意味する。災害による被害をできるだけ「ゼロ」に近づけるため、あらかじめ想定した被害に対するさまざまな取り組みを行なうこと。

減 災

1995年に発生した阪神淡路大震災の経験から生まれた取り組み。「災害、または災害による被害は生じるもの」という考えを前提とし、その被害を最小限に抑えるために備える事前対策。

公助・自助・共助

災害被害をできるだけ軽減するためには、3つそれぞれが機能し、円滑に連携することが大切

・行政や消防・警察・自衛隊など、国が行う「公助」

個人は地域では解決できないことについて、公的機関が行うこと。安全・安心な街づくり、基盤整備、公共建築の耐震化、市民教育や啓発活動も重要。

・個人や家族一人ひとりが自分の身を守る「自助」

防災マップなどで地域の避難場所を確認し、家族の帰宅方法を共有することや安否確認手段についても家族で話し合いをすることが大切です。

また、自宅の中でも家具の固定や配置変更により安全空間をつくることや備蓄品・常備品を日頃から備えておくことも重要。

・自治会や事業所など、地域や身近な人々で助け合う「共助」

平成7年1月の阪神・淡路大震災では、地震によって倒壊した建物から救出され生き延びることができた人の約8割が、家族や近所の住民等によって救出されており、警察・消防及び自衛隊によって救出された人は約2割であったという調査結果がある。また、東日本大震災においては、地震や津波によって、多くの役所や市町村職員が被災するなど行政自体が被災してしまい、行政機能が麻痺してしまいました。

大規模災害における「公助の限界」が明らかとなったことから「共助の重要性」を再認識していただきたい。

Memo